

加藤敬弘教授 略歴および研究業績

学 歴

- 昭和15年4月 広島県比婆郡西城町に生まれる。
- 昭和34年3月 広島県立庄原高等学校普通科卒業
- 昭和39年3月 高崎経済大学経済学部卒業
- 昭和39年4月 早稲田大学大学院経済学研究科修士課程入学
- 昭和41年3月 早稲田大学大学院経済学研究科修士課程終了（経済学修士）
- 昭和42年4月 青山学院大学大学院経済学研究科博士課程入学
- 昭和46年3月 青山学院大学大学院経済学研究科博士課程単位取得満期退学

職 歴

- 昭和42年5月 高崎経済大学助手（昭和44年8月まで）
- 昭和44年9月 高崎経済大学講師（国民所得論、経済変動論、演習Ⅰ・演習Ⅱ担当）（昭和48年3月まで）
- 昭和48年4月 高崎経済大学助教授（国民所得論、経済変動論、演習Ⅰ・演習Ⅱ担当）（昭和56年3月まで）
- 前橋市立工業短期大学非常勤講師（経済学担当）（昭和57年3月まで）
- 昭和49年4月 群馬女子短期大学非常勤講師（食糧経済学担当）（平成4年3月まで）
- 昭和56年4月 高崎経済大学教授（経済原論Ⅰ、経済変動論、演習Ⅰ・演習Ⅱ担当、経済変動論は平成15年4月より変更して経済変動論・環境経済学として担当）（現在に至る）
- 平成元年4月 群馬女子短期大学非常勤講師（経済原論担当）（平成3年3月まで）
- 平成6年4月 群馬県立医療短期大学非常勤講師（経済学担当）（平成13年3月まで）
- 平成8年4月 高崎経済大学地域政策学部兼務担当教員（経済学概論担当、変更して平成12年4月よりミクロ経済学およびマクロ経済学担当）（平成13年3月まで）
- 平成13年4月 高崎商科大学流通情報学部非常勤講師（ミクロ経済学担当）（現在に至る）
- 平成14年4月 高崎経済大学大学院経済・経営研究科兼務担当教員（経済政策研究、経済政策研究演習担当）（現在に至る）

高崎経済大学での主なる役職

学生委員会委員長（昭和59年2月から昭和61年1月まで）

学生部長（昭和61年2月から平成6年1月まで）

教務部長（平成6年2月から平成8年1月まで）
経済学科長（平成8年2月から平成10年1月まで）
国際交流委員長（平成12年4月から平成14年3月まで）
評議員（平成13年4月から平成15年3月まで）
附属産業研究所所長（平成16年4月から現在に至る）

所属学会

昭和42年 理論・計量経済学会（現 日本経済学会）会員
昭和50年 日本金融学会
昭和56年 日本観光学会（平成13年3月退会）
平成12年 日本ホスピタリティ・マネジメント学会
平成13年 日本経済政策学会
平成14年 日本地域政策学会

研究テーマ

昭和53年ころからスタグフレーションの原因の1つとして、天然資源の有限性に注目した。原因解明の分析手法はケインズの使用者費用概念を用いてみた。今日で言う資源経済学の分析手法に類似したものであろう。しかし、昭和58年頃から環境と経済学の関係について関心をもち、天然資源のうち環境資源を分離独立して取り扱い、短期供給価格あるいは分配国民所得に対する影響について考察をすすめてきた。すなわち、資源経済学とは基本的に異なった、環境資源特有の性質に基づく経済分析に移行してきた。

現在の研究テーマは、環境経済学における持続可能性についての諸問題である。エコロジーからの持続性と経済的（人間中心）持続可能性の狭間にあって、経済発展と環境の保持との関係に主要な関心を抱いている。

研究業績

I. 著書

北関東一都市の生活と経済（共著）、高崎経済大学附属産業研究所編、昭和59年3月。
環境と経済学（単著）、八朔社、平成11年5月

II. 学術論文（研究ノート）（単著）

1. ケインズ経済学研究（修士論文）；早稲田大学大学院経済学研究科、昭和41年3月。
2. ケインズの投資関数；高崎経済大学論集、第11巻第1号、昭和43年3月。
3. 投資理論についての一研究、高崎経済大学論集、第14巻第1号、昭和46年11月。

4. 期待に関する一研究、高崎経済大学論集第12巻第1号、昭和44年7月。
5. 分配に関する一研究、高崎経済大学論集、第15巻第2号、昭和47年12月。
6. 一般理論研究—使用者費用について—、高崎経済大学論集第20巻1・2・3・4号、昭和52年11月。
7. 一般理論研究—使用者費用と供給価格—、高崎経済大学付属産業研究所紀要第13号、昭和53年2月。
8. 一般理論研究—費用について—、高崎経済大学論集大21巻第1号、昭和53年9月。
9. 「本源財」について、群馬女子短期大学紀要第6号、昭和54年3月。
10. 「環境資源」について、高崎経済大学論集第22巻第2号、昭和54年12月。
11. 前橋と高崎の都市圏について—就業構造の変化に関連して—、高崎経済大学付属産業研究所紀要第15、昭和54年12月。
12. 一般理論における所得と費用についての—研究—天然資源の観点から—、高崎経済大学論集第22巻第4号、昭和55年3月。
13. 前橋・高崎都市圏の所得について、高崎経済大学付属産業研究所紀要第15巻第2号、昭和55年2月。
14. 短期供給価格についての—研究—、高崎経済大学付属産業研究所紀要第16巻第1号、昭和55年9月。
15. 所得と物価に関する諸考—短期モデルから—、高崎経済大学論集第23巻第2号、昭和55年12月。
16. 群馬の都市圏、高崎経済大学付属産業研究所紀要大16巻第2号、昭和56年2月。
17. 使用者費用と供給価格について—短期二部門モデルから—、高崎経済大学論集第25巻第4号、昭和58年3月。
18. 使用者費用についての追加考察、高崎経済大学論集第30巻1・2号、昭和62年9月。
19. 貨幣経済論について—使用者費用の観点から—、高崎経済大学論集第37巻第1号、平成6年6月。
20. 環境コスト負担に関する一研究、高崎経済大学論集第40巻第4号、平成10年3月。
21. 経済学からみた観光資源、高崎経済大学付属産業研究所産業研究36-2、平成13年3月。
22. 環境資源と持続可能な経済発展、高崎経済大学付属産業研究所産業研究第4巻2号、平成17年3月。

III. 研究ノート

1. 加速度原理に関する一研究、高崎経済大学論集大11巻第2号、昭和43年11月。
2. 新古典派投資理論に関する一研究—D.W.ジョルゲンソンの投資行動理論について—、高崎経済大学論集第14巻第4号、昭和47年3月。

社会活動

昭和59年4月	群馬県地方職業安定審議会委員（平成7年4月同審議会会長，平成14年群馬地方労働審議会に改組），（平成15年9月まで）
昭和59年7月	高崎市社会教育委員（昭和62年6月まで）
昭和62年9月	高崎市情報公開懇話会委員（会長）（平成元年8月まで）
昭和2年3月	高崎市個人情報保護市民懇話会委員（会長）（平成3年4月まで）
平成4年11月	群馬県地方労働委員会委員（平成8年10月まで）
平成7年3月	群馬県景気動向指数アドバイザー（現在に至る）
平成7年4月	高崎市個人情報保護審議会会長（現在に至る）
平成7年9月	前橋保護司選考会委員（平成15年9月まで）
平成12年4月	高崎市建築審査会委員（現在に至る）